

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	146	事業名	災害時等要援護者マップ作成事業		事業番号	◆D-20-2-2
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費	3,034 (千円)		全体事業費		3,034 (千円)	
事業概要						
住民支え合い活動の仕組みづくりを支援するため、災害時要援護者や日常的に支援を要する者などの情報を記載したマップを地域住民が主体となり作成することで、要援護者等の地域との関わりを把握し、地域住民が支え合い、支援していく仕組みを構築する。						
当面の事業概要						
マップ作成は、自治会ごとに作成していくこととし、沿岸部等での当該事業に理解を得られる地区で 10 地区程度について実施し、作成方法や進め方などを検証しながら、作成地区数を増やしていく。 H27 マップ作成予定地区(10 地区) 〔平地区〕藤間、下高久区 〔小名浜〕栄町、永崎 〔勿来〕佐糠地区、南町 1～2 丁目町内会 〔四倉〕下仁井田区、19 区 〔久之浜・大久〕東町、末続 ○ 地域の関係団体 (自治会役員、民生委員、消防団など) に対する働きかけ ○ マップ作成のための会議の開催						
(事業間流用による経費変更) 平成 27 年度災害時要援護者マップの作成費の増額。◆D-4-4-2 災害公営住宅給配水管整備事業 (平薄磯地区) より、事業費 396 千円 (国費 316 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 2,638 千円 (国費 2,109 千円) から 3,034 千円 (2,425 千円) に増額。						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災では、本市沿岸部 (久之浜町、四倉町、平薄磯、平豊間、江名、永崎、小名浜、小浜町、岩間町、錦町、勿来町) にあっては、約 60 km にわたる甚大な津波被害を受けたほか、内陸部においても、各地で地すべり・地盤沈下・火災等が発生し、多くの犠牲者と住家被害等をもたらした。 (人的被害: 死者 458 名 (関連死、死亡認定を受けた行方不明者含む)、住家被害: 全壊 7,917 棟を含む 90,541 棟) このことから、平成 23 年 12 月に策定した「いわき市復興事業計画」を着実に推進するため、防災まちづくり計画を策定することとしている。 また、災害時要援護者への対応についても課題となっている。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-2
事業名	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり計画策定支援)
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
マップ作成により地域の災害時要援護者を把握し、地域住民が支えあい、支援していく仕組みが構築されることで、災害時においても、地域住民が自主的に助け合っ対応することができる。	

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	災害時等要援護者マップ作成事業	工事費 (A)	2,638 3,034		
箇所名		控除額 (B)	0		
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	2,638 3,034		
事業着手年度	平成25年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成25~27年度	交付額 (D)	2,109 2,425		
工事延長及び施行面積		摘要			
事業完了予定期日	平成27年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		委託料(H25年度)	1	式	2,242
		委託料(H26年度)	1	式	396
本工事費		委託料(H27年度)	1	式	396
設計委託費	2,638 3,034				
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	2,638 3,034	本工事費・計			2,638 3,034